

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更
（宛先） 京都府知事		平成 27 年 2 月 10 日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府綾部市下八田町下沢27番地の1		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 関西丸和ロジスティクス 代表取締役 田中 文和

主たる業種	一般貨物運送取扱事業		細分類番号	4	4	1	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで							
基本方針	地球にやさしい「省燃費運転」ところがけ、温室効果ガス排出量を削減しよう							
計画を推進するための体制	社内輸送安全委員会と社内QC活動を中心に、現場主体の推進から全社へ落としこみを図る							
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	6,846.2 トン	6,674.6 トン	6,467.1 トン	6,612.2 トン	-3.8	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	7,562.6 トン	6,674.6 トン	6,467.1 トン	6,612.2 トン	-12.9	パーセント	
目標の根拠	新規事業の立ち上げ等に伴い、車両台数及び倉庫等の稼働率が上がるため、大幅な削減が見込めないと考えます。身近な事からできるガス排出削減を目指して参ります。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	輸送車両	事業活動に伴う排出の量 (総走行距離)	-2.34	2.30	2.25	2.00	-4.35	パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	配送ルートの見直しを図り、高効率な輸送ラインを構築して温室効果ガスの削減を図ります。							
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考			
	41.0	91.0	116.0	116.0				
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	前年度までに実施している取組の継続と未実施項目への内容精査						
	(27)年度	未実施項目への具体的内容方針策定と実施						
	(28)年度	未実施項目の完全実施						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	社有車を有効活用し、自家用車両の抑制を図る。						
	上記の措置を採用する理由	事業所の立地等を考慮し、上記措置を採用						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン				
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン				
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動								
特記事項								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。